

2023年（令和五年）

1月6日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

12/15～12/21のNYMEX・WTI先物市場は74.29～78.29ドルの範囲で推移した。

12月22日は、景気後退懸念が拡大、米国株価も800ドル下落、米国の寒波襲来による人出減少など需要減少懸念で反落した。2月限終値は前日比0.80ドル安の77.49ドル。

週末23日は、上限価格設定に伴うロシア産原油減産観測の報道で、先行き供給懸念から、反発した。2月限終値は前日比2.07ドル高の79.56ドル。

26日は、クリスマスの振替休日につき休場。

連休明け27日は、中国のコロナに係る出入国管理の緩和、ロシアの上限価格規制参加国に対する石油輸出禁止の大統領令署名で買いが先行したが、利益確定売りや米利上げ継続観測で、わずかに反落した。2月限終値は前営業日比0.03ドル安の79.53ドル。

28日は、中国のコロナ規制緩和に伴う感染再拡大、また、米国の軟調な経済指標により、経済停滞懸念が広がって続落した。2月限の終値は前日比0.57ドル安の78.96ドル。

29日は、前週末の米国原油在庫の増加、中国のコロナ感染者の急増で、需要減少観測が高まり、3日続落した。2月限終値は前日比0.56ドル安の78.40ドル。

週末30日は、年末の薄商いの中、持ち高調整の売買が交錯したが、ドル安進行、ロシア産原油減産懸念から、4日ぶりに反発した。2月限終値は前日比1.86ドル高の80.26ドル。

1月2日は、元日の振替休日につき、休場。

年明け1月3日は、中国の軟調な景況指数、国際通貨機関（IMF）高官の景気後退予想発言、米国株価低下の影響で、

反落した。2月限終値は前営業日比3.33ドル安の76.93ドル。

4日は、中国の急激な感染再拡大、米国の軟調な雇用統計・景況指数の発表で、景気後退懸念が拡大し、大幅続落した。2月限終値は前営業日比4.09ドル安の72.84ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（2月渡し）は、12月15日～21日の間、75.50～78.20ドルの範囲で推移した。12月22日78.60ドル、23日78.00ドル、26日80.30ドル、27日80.90ドル、28日80.50ドル、29日79.80ドル、30日79.60ドル、1月4日77.70ドルで推移した。

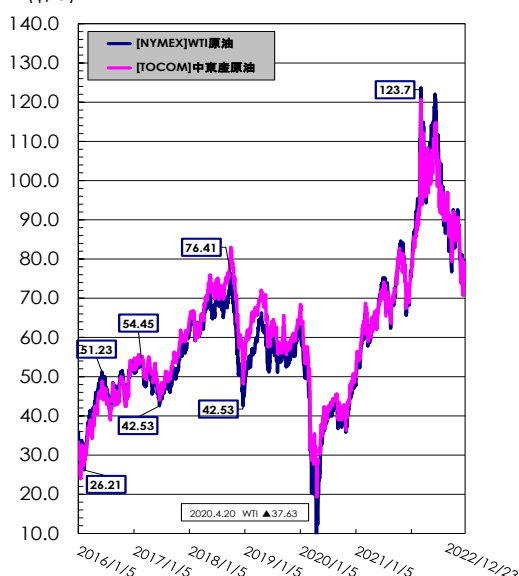
為替は、12月15日～21日の間、131.78～137.73円の範囲で推移した。12月22日132.29円、23日132.77円、26日132.33円、27日133.24円、28日133.94円、29日134.16円、30日132.70円、1月4日131.01円で推移した。

財務省が12月27日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、12月上旬の原油輸入平均CIF価格は、85,323円で、前旬比4,203円安、ドル建て96.88ドルで前旬比2.46ドル安、為替レートは1ドル/140.01円だった。

そのような中で、12月26日時点の価格は、ガソリンが前週比0.2円の値下がり、軽油も0.2円の値下がり、灯油は1円（18リットルベース）の値下がりであった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりが続いた。ガソリンの全国平均価格は167.9円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は14.8円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	12/18～12/24	3,172 ▼ -3	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	85.6 ▼ -0.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	12/24	10,973 ▼ -48	▲ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	12/26	80.75 ▲ 5.41	▲ 7.4
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	12/27	79.53 ▲ 4.34	▲ 4.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月上旬	96.88 ▼ -2.46	▲ 14.57
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	85,323 ▼ -4,203	▲ 26,311
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	140.01 ▲ 3.28	▼ -26.02
	外国為替TTSレート (¥/\$)	12/26	133.33 ▲ 3.89	▼ -17.91

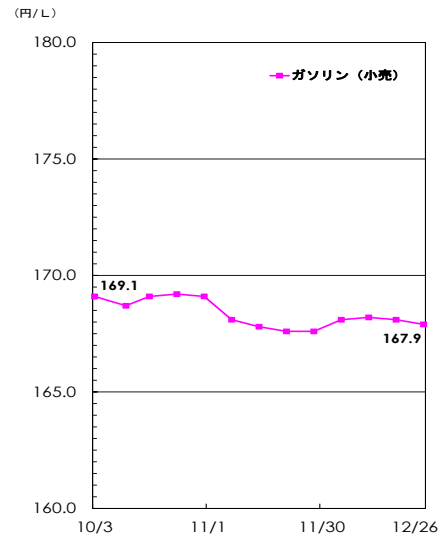
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	12/18 ~ 12/24	917 ▼ -18	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	843 ▼ -1	▲ -
	輸出	"	107 ▲ 21	▼ -
	在庫	12/24	1,817 ▼ -33	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/20 ~ 12/26	73.8 ▼ -0.2	▲ 4.4
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	12/20 ~ 12/26	79.0 ➡ 0.0	▲ 14.1
	(TOCOM/中部)	12/26	74.6 ➡ 0.0	▲ 4.8
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/26	167.9 ▼ -0.2	▲ 3.2

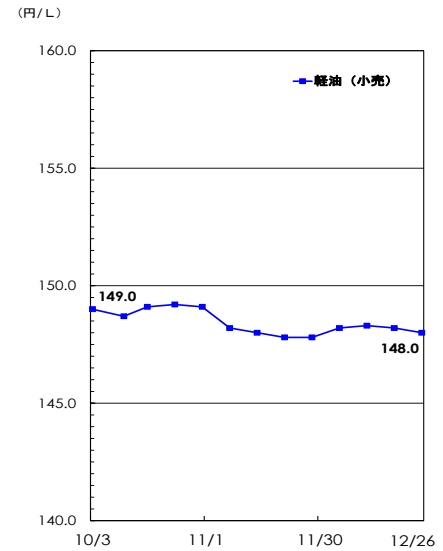
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

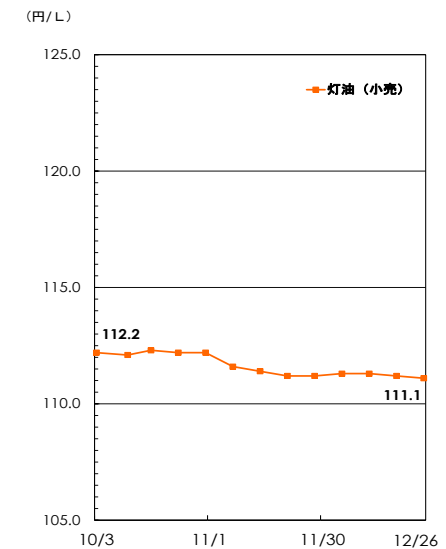
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	12/18 ~ 12/24	733 ▼ -22	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	654 ▲ 20	▲ -
	輸出	"	240 ▲ 173	▲ -
	在庫	12/24	1,384 ▼ -160	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/20 ~ 12/26	75.7 ➡ 0.0	▲ 5.3
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	12/20 ~ 12/26	76.4 ▼ -0.8	▲ 4.5
	(TOCOM/中部)	12/26	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/26	148.0 ▼ -0.2	▼ 3.4

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	12/18 ~ 12/24	374 ▲ 37	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	514 ▲ 258	▲ -
	輸出	"	24 ▲ 24	▲ -
	在庫	12/24	2,410 ▼ -164	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/20 ~ 12/26	77.1 ▲ 0.1	▲ 7.7
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	12/20 ~ 12/26	78.7 ▼ -0.8	▲ 9.8
	(TOCOM/中部)	12/26	78.0 ▼ -0.5	▲ 7.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/26	111.1 ▼ -0.1	▲ 4.9



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(12月22日～1月4日)のWTI石油先物市場は、年内は、比較的小幅な値動き、ロシア産原油の減産観測で年末30日に90ドル台を回復したが、年明けは、米中の景気後退懸念拡大で大きく続落した。12月22日の79.56ドルから1月4日の72.84ドルと推移した。

連休で1日遅れの12月29日発表の23日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計によると、原油在庫は前週比170万バレル増と市場予想(50万バレル減)の反する積み増しとなり、WTI先物の値下がり要因となった。ただ、ガソリン在庫は、310万バレル減と、予想に反する取り崩しとなり、下値を抑えた。なお、次回発表も振替休日の関係で1日遅れの1月5日の予定。

EIAによると、12月26日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比2.6セント値下がりの1ガロン3.091ドル(109.1円/ℓ)と7週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比5.9セント値下がりの1ガロン4.537ドル(160.1円/ℓ)と7週連続の値下がりであった。また、1月2日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比13.2セント値上がりの1ガロン3.223ドル(109.1円/ℓ)と8週ぶりの値上がり、ディーゼル小売価格は、前週比4.6セント値上がりの1ガロン4.583ドル(160.7円/ℓ)と8週ぶりの値上がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、12月22日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比2基減の622基と3週ぶりに減少した。また、12月29日時点では前週比1基減の621基と2週連続で減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年12月18日～12月24日に休止したトッパ能力は3.5万バレル/日で、前週に対して3.3万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は317.2万klと、前週に比べ0.3万kl減少。前年に対しては19.7万klの減少。トッパ稼働率は85.6%と前週に対して0.1ポイントの減少、前年に対しては1.9ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて灯油、A重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/1.9%減、ジェット/32.8%減、灯油/10.9%増、軽油/2.9%減、A重油/1.9%増、C重油/9.0%減。今週のC重油の輸入は3.9万kl(前週比3.1万kl減)。軽油の輸出は24.0万kl(前週比17.3万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、ジェットが減少し、その他の油種で増加した。前年比では全ての油種で増加した。ガソリンの出荷は84.3万kl(対前週0.1%減)と4週ぶりに減少した。ジェット4.9万kl(対前週1.5%減)、灯油51.4万kl(対前週100.7%増)、軽油65.4万kl(対前週3.2%増)、A重油

27.0万kl(対前週11.7%増)、C重油27.2万kl(対前週40.7%増)。

(単位: 千KL)

	今週 (12/18 ~ 12/24)	前週 (12/11 ~ 12/17)	前週比
ガソリン	843	844	▼ -1 (-0%)
ジェット燃料	49	49	▶ 0 (0%)
灯油	514	256	▲ 258 (101%)
軽油	654	634	▲ 20 (3%)
A重油	270	242	▲ 28 (12%)
C重油	272	193	▲ 79 (41%)
合 計	2,602	2,218	▲ 384 (17%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月24日時点の在庫はジェットが積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、A重油が減少し、その他の油種で増加となった。

ガソリンは181.7万kl、前週差3.3万kl減。前年に対しては22.4万kl多い。

灯油は241.0万kl、前週差16.4万kl減。前年に対しては5.9万kl多い。

軽油は138.4万kl、前週差16.0万kl減。前年に対しては0.0万kl多い。

A重油は71.6万kl、前週差4.4万kl減。前年に対しては0.9万kl少ない。

C重油は181.6万kl、前週差4.5万kl減。前年に対しては8.7万kl多い。

(単位: 千KL)

	今週 (12/24)	前週 (12/17)	前週比
ガソリン	1,817	1,850	▼ -33 (-2%)
ジェット燃料	877	869	▲ 8 (1%)
灯油	2,410	2,574	▼ -164 (-6%)
軽油	1,384	1,544	▼ -160 (-10%)
A重油	716	760	▼ -44 (-6%)
C重油	1,816	1,861	▼ -45 (-2%)
合 計	9,020	9,458	▼ -438 (-4.6%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

12月20日～26日のドル建て指標原油価格は前週比値上がりしたが、為替レートは大きな円高で、元売会社の円建て原油コストは、1.0円値下がりしたものと見られる。上記コストダウンに先週の補助金額15.6円を加えたコスト上昇額14.6円に、補助金14.8円が支給されることから、12/29～1/12の元売会社の実質的な卸価格は0.2円の値下げとなった模様。

また、12月27日～1月2日のドル建て指標原油価格は前週比値上がりし、為替レートも円安で、元売会社の円建て原油コストは、2.0円値上がりしたものと見られる。上記コストアップに先週の補助金額14.8円を加えたコスト上昇額14.6円に、今週も補助金14.8円が支給されることから、1/5～1/11の元売会社の実質的な卸価格は2.0円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

12月20日～26日の製品スポット市況は、12月13日～19日平均と比べ、先物・ガソリンと陸上・軽油の横ばい、陸上・灯油のわずかな値上りを除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(12/20～12/26)の陸上スポット価格平均値は、前週(12/13～12/19)比で、ガソリンは0.2円の値下がり、灯油も0.1円の値上がり、軽油の横ばいだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(12/20～12/26)に、前週(12/13～12/19)比で、ガソリンは0.3円の値下がり、灯油も0.4円の値下がり、軽油も0.3円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油は0.8円の値下がり、軽油は0.8円の値下がりだった。

(RIM)		(単位: 円/ℓ)		
陸上ローリー 4地区平均]	今週 (12/20～12/26)	前週 (12/13～12/19)	前週比	
	レギュラー	73.8	74.0	▼ -0.2
	灯油	77.1	77.0	▲ 0.1
	軽油	75.7	75.7	➡ 0.0

(TOCOM)		(単位: 円/ℓ)		
先物 価格	期近物/終値 [平均]	今週 (12/20～12/26)	前週 (12/13～12/19)	前週比
	レギュラー	79.0	79.0	➡ 0.0
	灯油	78.7	79.5	▼ -0.8
	軽油	76.4	77.2	▼ -0.8

※上記価格は税抜き価格

参考値 (12/20～12/26実績値) (単位: 円/ℓ)			
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.2	➡ 0.0	▼ -0.1
灯油	▲ 0.1	▼ -0.8	▼ -0.4
軽油	➡ 0.0	▼ -0.8	▼ -0.4
A重油	➡ 0.0		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バーージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

12月26日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.2円値下がりの167.9円、軽油も同0.2円値下がりの148.0円、灯油も18ℓベースで1円値下がりの2,000円(1ℓベースでは0.1円安の111.1円)。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油も2週連続の値下がり、灯油も2週連続の値下がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは17道府県、横ばいは5県、値下がり25都県だった。全国最安値は徳島県の160.1円、その次は宮城県160.5円であった。他方、最高値は長崎県の180.8円だった。最も値上がりしたのは福島・和歌山・神奈川・千葉の4県(前週比0.6円高)、横ば

いは長野県等5県、最も値下がりしたのは長崎県(同1.6円安)だった。

次回調査時(1/10)のガソリンの小売価格は、横ばいなし小幅な値動きが予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/ℓ)			直近高値	
小 売 価 格	今週 (12/26)	前週 (12/19)	前週比			
	レギュラー	167.9	168.1	▼ -0.2	08/8/4	185.1
	灯油	111.1	111.2	▼ -0.1	08/8/11	132.1
	軽油	148.0	148.2	▼ -0.2	08/8/4	167.4

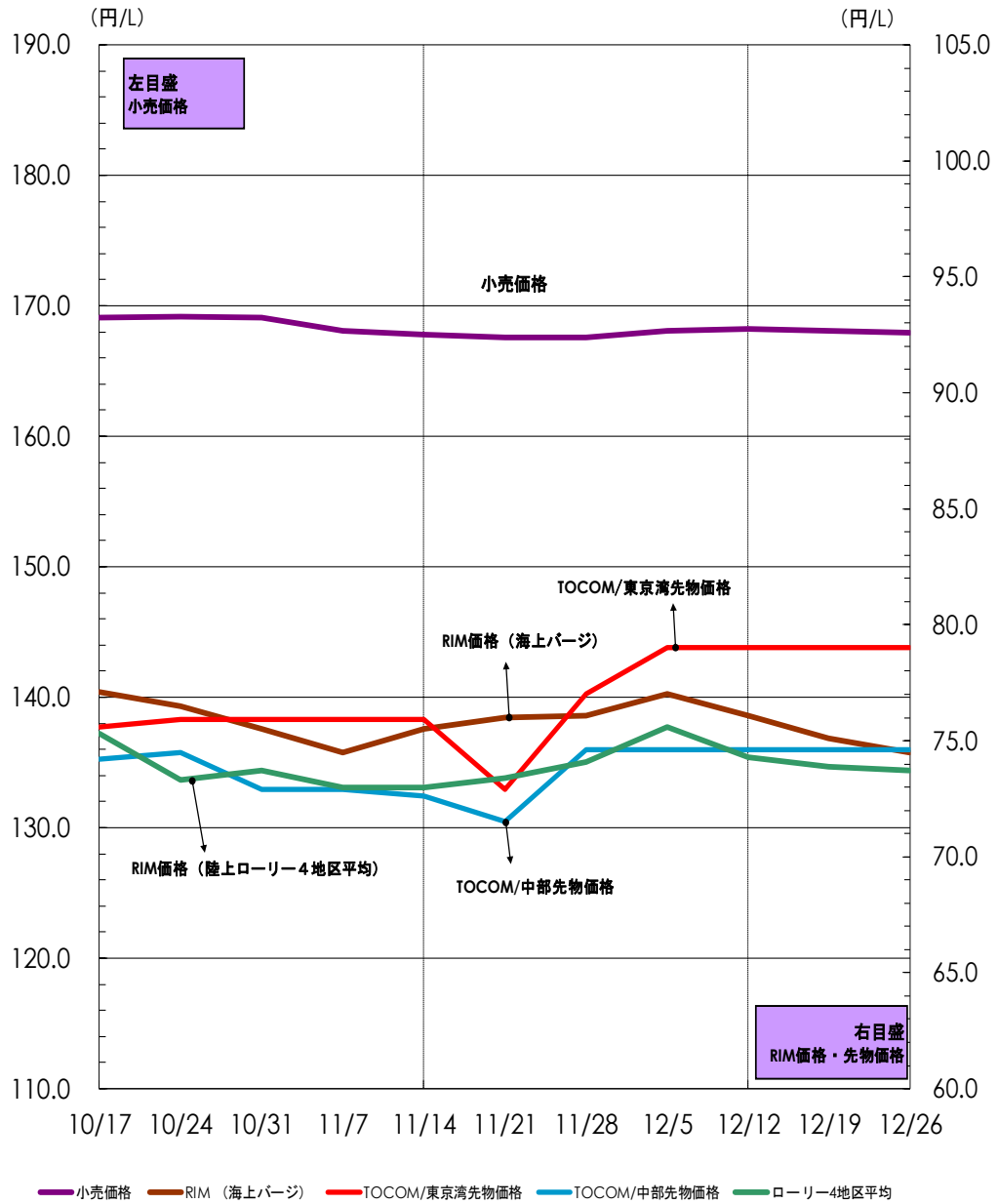
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/10/17 ~ 2022/12/26)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第39号)の公表は、1/13(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。